

## 利 用 上 の 注 意

- 1 統計表中の令和2年1月1日現在の常用労働者数は、令和元年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 2 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、項目の和と計の数値とは必ずしも一致しない。
- 3 前年同期差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。
- 4 統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 5 統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
- 6 統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 7 元号について、平成31年1月から令和元年6月までの半年間を表すときは、「令和元年上半期」と表記している。
- 8 本調査は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査の範囲を大分類「宿泊業、飲食サービス業」を含む16大産業としているが、平成30年調査以前は、このうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除外していた。2019年（令和元年）調査以降においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。